

論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称	博 士 （ 心理学 ）	氏名	森本 篤
学位授与の要件	学位規則第4条第①・2項該当		
<p>論 文 題 目</p> <p>進路面談における高校教師の指導力向上に関する研究 —学校教育相談のコーディネーションを中心に—</p>			
<p>論文審査担当者</p> <p>主 査 教授 青木多寿子 審査委員 教授 森 敏 昭 審査委員 教授 栗原 慎 二 審査委員 教授 杉村和美</p>			
<p>〔論文審査の要旨〕</p> <p>本研究は、進路面談における高校教師の指導力向上に学校教育相談が関わることについて、コーディネーションを中心に検討した。</p> <p>高校生は自立という発達課題（Hollingworth, 1928）を持つとともに、社会への移行期という重要な時期にある（文部科学省, 2012）。高校生の自立と社会への移行を支援する進路面談は、教師が生徒一人ひとりの生き方に関わる重要な機会である（池場, 2006）。進路面談を教師と生徒個人の意思疎通の中心的な場ととらえる視点から、文部科学省は教師の指導力向上を求めている（文部科学省, 2011）。一方、進路面談に関わる課題として、指導力の個人差や教師間での考え方の相違が指摘されている（ベネッセ, 2004）。</p> <p>生徒一人ひとりを支援する重要な場である進路面談での指導力向上が求められ、課題が指摘されながら、これまで進路面談に焦点を当てた実証的な研究は少なかった。その少ない研究でも、対象となってきたのは生徒個別の思いやニーズではなく生徒集団であり、方法はアンケート調査であった（落合・佐藤・岡本・国本, 1995）。また、個別のニーズに関する教師—生徒間の面談についての研究は、不登校等の問題を持つ生徒を対象とした研究がほとんどであった（山本, 2007 など）。このように、高校期は自立と社会への移行という、生徒一人ひとりの生き方に関わる重要な時期であるにも関わらず、特に問題はない一般の生徒の、個別の思いやニーズに焦点が当てられることはこれまでほとんどなかった。</p> <p>進路面談には、教師と児童生徒との人間関係が反映される傾向があり（文部科学省, 2010）、高校生は両価的な心理を抱く時期にある（佐藤, 1999）。前述のように教師には指導力の個人差や考え方の相違がある。これらを考慮すると、進路面談の研究では、生徒や教師の個別の思いを内面までとらえる必要があると考えた。そして、生徒や教師の内面の把握や、指導力向上に必要な支援を行うことは、学校教育相談に関わる領域である。このような内面の把握や支援については、まず生徒や教師の内面を率直に調査者に伝えてもらうことが重要になる。そこで本研究では、生徒や教師の個別の内面的な思いを分析できる技法として PAC（Personal Attitude Construct：個人別態度構造）分析（内藤, 1993）を主として用い、検討した。また生徒や教師の内面を率直に伝えてもらうため、筆者は調査対象校の教育相談担当（相談課）教師として「参与観察（participant observation）」</p>			

(Sullivan, 1953) を行うという立場をとった。

本研究では、学校教育相談のコーディネーションに焦点を当てた。これは、進路面談の指導力について教師間の個人差が指摘されていたことによる。教師間の個人差を踏まえれば、同僚の教師同士で指導力を伝えあうことの支援、すなわち相談課によるコーディネーションが有効ではないかと考えたからである。

研究 1 では、教師とのうちとけやすさや進路意識にかかわらず、生徒には進路相談に対する共通のニーズがあることが示唆された。研究 2 では、ベテラン教師には指導力が備わっていたが、初任者には備わっていなかったことが示唆された。研究 3, 4 では経験にかかわらず教師によっては支援ニーズがあることが示唆された。研究 5, 6 では、各教師のニーズに即し、相談課のコーディネーションを中心とした支援を行った。具体的に研究 5 では、高校教師の専門性の高さを一覧表という形で相互に生かしあい、また指導力のあるベテラン教師に面談方針を直接聞くことで、初任者の不安が低減した。研究 6 では、苦手な生徒への適切な対応として、ビデオ視聴を通してベテランの指導力が経験年数の異なる新任者それぞれに伝えられた。これらの結果から、相談課のコーディネーションを中心とした教師支援の有効性が示唆された。

進路面談について教師を支援する部署としては管理職や進路指導課も想定される。しかし、管理職には教育相談についての知識や技能があるとは限らない。進路指導課は進路に関わる情報収集が主となる部署である。それに対し、相談課担当者は教育相談に関わる学校内外の研修を受けている。また、コーディネーションは学校教育相談活動の一つである。これらのことから、管理職や進路指導課よりも支援者としてふさわしいと考える。

本研究によって、これまで相談課が見落としてきた支援ニーズが 3 点浮上した。それは、①特に問題はない一般の生徒の教師に対するニーズ、②初任者の指導力向上についての支援ニーズ、③経験年数にかかわらず、教師によっては存在する、指導力向上についての支援ニーズ、である。これらのニーズが、特に問題のない一般の生徒や、初任者に限らず中堅以上の教師にも内在することを示唆できた点は、本研究の成果と考える。つまり、進路面談での相談課による指導力向上支援の活動は、相談課が見過ごしてきたニーズ (missing needs) を掘り起こす契機になり得たと言えよう。

また今回は、相談課としての活動領域を「すべての生徒」の発達課題に関わる進路面談に、対象を生徒に関わる「すべての教師」に拡大した点に意味があると考えられる。この種の教師支援は、生徒や教師の個別のニーズはもちろん、生徒の自立を促す教育のニーズにも対応できる。しかも、現在の仕組みのままで行える。そして、相談課がすべての教師を対象とした支援を行うことは、間接的にすべての生徒の支援につながる。これらの、学校教育相談のあり方に新しい意味を示した点も、本研究によって得られた成果である。

今後は、調査対象校を拡大するとともに、学校内に潜在し、相談課が見過ごしているかもしれない新たなニーズを浮かび上がらせることが求められるだろう。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士 (心理学) の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。

平成 27 年 2 月 17 日